

平成22年2月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 山田 耕三  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 ー

TEL 052-561-7116

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	63,792	△31.8	△2,306	—	△2,072	—	△3,794	—
21年3月期第3四半期	93,581	—	3,472	—	3,791	—	△1,683	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△26.40	—
21年3月期第3四半期	△11.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	109,932	66,410	53.9	412.18
21年3月期	113,077	69,191	55.0	432.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 59,234百万円 21年3月期 62,163百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	2.50	7.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△23.0	△2,500	—	△2,300	—	△4,700	—	△32.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 158,428,497株 21年3月期 158,428,497株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 14,716,906株 21年3月期 14,696,939株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 143,720,953株 21年3月期第3四半期 147,366,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の事項に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の経営環境は、前半は昨年来の世界同時不況の影響を大きく受けましたが、後半は電子部品産業向けに加え自動車、鉄鋼、ベアリング業界向け等で回復の兆しが見えてまいりました。しかし、依然として厳しい経営環境が続いており、売上げは減少いたしました。その結果、当第3四半期の売上高は637億92百万円(前年同期比31.8%減少)であり、23億6百万円の営業損失、20億72百万円の経常損失、37億94百万円の四半期純損失となりました。

①事業の種類別セグメントの状況

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、10月以降、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリングの各業界向けが回復基調であるものの、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界及び自動車業界向けが回復基調である一方で、建築・土木業界向けの低迷が続くなど売上げが減少いたしました。研磨布紙は、景気の低迷や中国製安価品の攻勢により減少いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は207億39百万円(前年同期比37.2%減少)であり、6億71百万円の営業損失となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペースト及び電子部材は、10月以降、電子部品産業向けが前年同期と同水準まで回復しましたが、累計での売上げは減少いたしました。セラミック原料も同様に、前年同期と同水準まで回復したものの、累計での売上げは減少いたしました。厚膜印刷回路基板は自動車業界向けが回復しているものの、売上げは減少いたしました。また、デンタル関連商品も売上げが減少いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は207億86百万円(前年同期比16.3%減少)、営業利益は20億8百万円(前年同期比37.6%減少)となりました。

(エンジニアリング事業)

乾燥機及び焼成炉は、電池材料向けに拡販が進行しているものの売上げは減少いたしました。鉄鋼業界向け研削機械や工作油剤用の濾過装置は、設備投資が抑制されたことなどにより売上げが減少いたしました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は107億79百万円(前年同期比36.1%減少)、営業利益は2億98百万円(前年同期比83.3%減少)となりました。

なお、エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(食器事業)

国内市場におきましては、ホテル・レストラン及び百貨店・専門店向けともに不振で、売上げは減少いたしました。海外市場におきましては、北米での百貨店、大型専門店向けの売上げが減少したほか、欧州でも景気の低迷により売上げは減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は71億69百万円(前年同期比30.6%減少)であり、3億15百万円の営業損失となりました。

(電子事業)

国内市場におきましては、10月以降、POS用蛍光表示管モジュールが増加したものの、景気の低迷や不採算の販売を整理したことにより売上げは減少いたしました。海外市場におきましては、北米では不採算の販売を整理したことにより、欧州では景気の低迷により、それぞれ売上げが減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は43億17百万円(前年同期比49.6%減少)、営業利益は76百万円(前年同期比82.1%減少)となりました。

②所在地別セグメントの状況

(日本)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具は、10月以降、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリングの各業界向けが回復基調にあるものの売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具も第3四半期に入り電子・半導体及び自動車業界向けが回復基調である一方で、建築・土木業界向けの低迷が続くなど売上げが減少いたしました。研磨布紙は、景気の低迷や中国製安価品の攻勢により減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子ペースト及び電子部材は、10月以降、電子部品産業向けが前年同期と同水準まで回復しましたが、累計での売上げは減少いたしました。セラミック原料も同様に、前年同期と同水準まで回復しましたが、累計での売上げは減少いたしました。厚膜印刷回路基板は自動車業界向けが回復しているものの、売上げは減少いたしました。また、デンタル関連商品も売上げは減少いたしました。エンジニアリング事業につきましては、乾燥機及び焼成炉は、10月以降、電池材料向けに拡販が進行しているものの、売上げは減少いたしました。鉄鋼業界向けの研削機械や工作油剤用の濾過装置は、設備投資が抑制されたことなどにより売上げが減少いたしました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、POS用蛍光表示管モジュールが増加したものの、景気の低迷や

不採算の販売を整理したことにより売上げは減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は567億56百万円(前年同期比30.1%減少)であり、22億63百万円の営業損失となりました。

(米州)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具、ダイヤモンド工具いずれも景気の低迷により売上げは減少いたしました。食器事業につきましては、百貨店、大型専門店向けの売上げが減少いたしました。電子事業につきましては、不採算の販売を整理したことにより売上げが減少いたしました。その結果、米州における売上高は47億7百万円(前年同期比39.6%減少)であり、1億87百万円の営業損失となりました。

(欧州)

食器事業、電子事業ともに景気の低迷により売上げが減少いたしました。その結果、欧州における売上高は11億51百万円(前年同期比45.1%減少)、営業利益は71百万円(前年同期比27.8%増加)となりました。

(アジア)

食器事業及び電子事業では、拠点を整理したことに伴い売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は9億73百万円(前年同期比54.7%減少)、営業利益は1億14百万円となりました。

(その他)

売上高は2億4百万円(前年同期比31.3%減少)であり、3百万円の営業損失となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は70億36百万円(前年同期比43.0%減少)であり、4百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券残高が増加したものの、有形固定資産及びたな卸資産が減少したことに加え、流動資産のその他に含まれる前渡金及び固定資産のその他に含まれる前払年金費用が減少したことから、前期末に比べ31億44百万円減少し1,099億32百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、退職給付引当金が減少したことから前期末に比べ3億63百万円減少し、435億22百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金の減少により、前期末に比べ27億81百万円減少し664億10百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは41億56百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失30億71百万円に加え、売上債権の増加額13億35百万円があった一方で、減価償却費28億93百万円、たな卸資産の減少額24億65百万円、仕入債務の増加額14億80百万円及びその他に含まれている前渡金の減少額14億58百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは34億26百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出24億37百万円及び投資有価証券の取得による支出9億9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億10百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額7億18百万円であります。

その結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は115億89百万円となり、前期末に比べて20百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きは、回復の兆しを見せておりますが、円高の進行等依然として予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く環境も厳しい状態が続くものと思われませんが、収益力の改善、成長分野への注力を図ることにより、更なる業績改善を目指しております。その一方で、計画していた資産売却を見合わせたこと、固定資産処分による特別損失が増加すること及び税金費用等が増加することにより当期純損益の悪化が見込まれます。

従いまして、平成22年3月期の連結業績予想を下記のとおり変更いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	85,000	△2,700	△2,600	△3,000	△20.87
今回修正予想 (B)	87,000	△2,500	△2,300	△4,700	△32.70
増減額 (B-A)	2,000	200	300	△1,700	—
増減率 (%)	2.4	—	—	—	—
前期実績	112,984	807	1,171	△6,861	△46.82

(注) 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,048	12,433
受取手形及び売掛金	26,611	25,625
商品及び製品	6,612	8,198
仕掛品	4,334	4,617
原材料及び貯蔵品	2,522	3,076
その他	2,923	5,641
貸倒引当金	△125	△114
流動資産合計	55,926	59,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,928	12,199
その他(純額)	19,966	21,509
有形固定資産合計	31,894	33,708
無形固定資産	769	429
投資その他の資産		
投資有価証券	17,578	14,451
その他	3,870	5,119
貸倒引当金	△108	△110
投資その他の資産合計	21,341	19,460
固定資産合計	54,005	53,598
資産合計	109,932	113,077
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,601	12,182
短期借入金	11,090	11,104
未払法人税等	156	322
引当金	370	1,191
その他	4,332	4,784
流動負債合計	29,552	29,585
固定負債		
長期借入金	7,700	7,300
退職給付引当金	2,480	3,491
その他の引当金	668	826
その他	3,120	2,681
固定負債合計	13,970	14,299
負債合計	43,522	43,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	32,814	37,328
自己株式	△6,502	△6,497
株主資本合計	60,777	65,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,241	1,892
為替換算調整勘定	△4,784	△5,026
評価・換算差額等合計	△1,542	△3,133
少数株主持分	7,175	7,028
純資産合計	66,410	69,191
負債純資産合計	109,932	113,077

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	93,581	63,792
売上原価	68,279	48,201
売上総利益	25,301	15,590
販売費及び一般管理費		
販売費	15,663	12,259
一般管理費	6,165	5,637
販売費及び一般管理費合計	21,829	17,896
営業利益又は営業損失(△)	3,472	△2,306
営業外収益		
受取利息	82	40
受取配当金	374	249
受取賃貸料	83	78
その他	106	210
営業外収益合計	646	578
営業外費用		
支払利息	148	149
為替差損	129	67
持分法による投資損失	—	73
その他	49	54
営業外費用合計	327	344
経常利益又は経常損失(△)	3,791	△2,072
特別利益		
固定資産売却益	183	153
投資有価証券売却益	226	—
その他	53	—
特別利益合計	463	153
特別損失		
固定資産処分損	97	296
減損損失	258	—
投資有価証券評価損	47	92
特別退職金	383	159
事業構造改善費用	2,418	—
不正事故損失	—	373
その他	227	229
特別損失合計	3,432	1,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	823	△3,071
法人税、住民税及び事業税	1,816	494
法人税等調整額	411	102
法人税等合計	2,227	597
少数株主利益	278	126
四半期純損失(△)	△1,683	△3,794



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	823	△3,071
減価償却費	3,177	2,893
減損損失	258	—
事業構造改善費用	2,418	—
不正事故損失	—	373
のれん償却額	15	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126	△1,009
その他の引当金の増減額(△は減少)	△86	△158
受取利息及び受取配当金	△457	△289
支払利息	148	149
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△225	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	47	92
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△85	143
売上債権の増減額(△は増加)	4,794	△1,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	723	2,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△854	1,480
その他	△582	2,004
小計	9,962	3,747
利息及び配当金の受取額	458	298
利息の支払額	△139	△138
事業再編による支出	△240	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,499	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,541	4,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,015	△2,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,110	599
投資有価証券の取得による支出	△170	△909
投資有価証券の売却による収入	233	—
貸付けによる支出	△583	△6
貸付金の回収による収入	11	7
子会社株式の取得による支出	△256	—
定期預金の預入による支出	△2,281	△1,820
定期預金の払戻による収入	1,905	1,207
その他	△4	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△3,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66	△11
自己株式の取得による支出	△984	△6
配当金の支払額	△1,329	△718
その他	△101	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,262	20
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	11,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,905	11,589

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,008	24,827	16,856	10,329	8,559	93,581	—	93,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	611	694	33	0	1,365	(1,365)	—
計	33,034	25,439	17,551	10,362	8,559	94,946	(1,365)	93,581
営業利益又は営業損失(△)	3,313	3,217	1,790	△1,558	428	7,191	(3,718)	3,472

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,739	20,786	10,779	7,169	4,317	63,792	—	63,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	265	448	18	2	745	(745)	—
計	20,750	21,051	11,227	7,188	4,319	64,537	(745)	63,792
営業利益又は営業損失(△)	△671	2,008	298	△315	76	1,396	(3,703)	△2,306

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,238	7,799	2,099	2,147	297	93,581	—	93,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,620	38	86	2,012	8	9,767	(9,767)	—
計	88,858	7,837	2,185	4,160	306	103,348	(9,767)	93,581
営業利益又は営業損失 (△)	3,983	△62	56	△572	2	3,407	65	3,472

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,756	4,707	1,151	973	204	63,792	—	63,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,221	51	53	1,328	3	5,659	(5,659)	—
計	60,977	4,759	1,205	2,302	207	69,451	(5,659)	63,792
営業利益又は営業損失 (△)	△2,263	△187	71	114	△3	△2,268	(38)	△2,306

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	8,704	2,752	15,837	590	27,884
II 連結売上高(百万円)					93,581
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	3.0	16.9	0.6	29.8

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	4,983	1,487	12,908	324	19,704
II 連結売上高(百万円)					63,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	2.3	20.3	0.5	30.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。